



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス  
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

TEL 03-5725-7588  
平成26年9月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	612,424	7.7	34,292	5.9	35,487	6.9	21,471	1.6
25年6月期	568,377	5.2	32,369	10.4	33,201	13.4	21,141	6.5

(注) 包括利益 26年6月期 24,650百万円 (0.3%) 25年6月期 24,581百万円 (18.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	274.68	273.11	12.1	8.7	5.6
25年6月期	273.47	272.34	13.7	8.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △1百万円 25年6月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	432,135	193,164	43.4	2,389.82
25年6月期	386,622	170,178	43.0	2,136.38

(参考) 自己資本 26年6月期 187,345百万円 25年6月期 166,344百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	39,684	△36,593	4,440	44,105
25年6月期	38,270	△23,293	△9,510	36,132

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	10.00	—	23.00	33.00	2,563	12.1	1.7
26年6月期	—	10.00	—	26.00	36.00	2,820	13.1	1.6
27年6月期(予想)	—	10.00	—	26.00	36.00	—	—	—

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323,000	6.5	19,800	△3.4	20,200	△4.4	12,400	△4.8	158.18
通期	634,000	3.5	34,800	1.5	35,600	0.3	21,500	0.1	274.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	78,393,980 株	25年6月期	77,863,880 株
26年6月期	1,244 株	25年6月期	1,244 株
26年6月期	78,166,248 株	25年6月期	77,308,069 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	171,391	△56.5	11,263	△52.0	14,158	△42.0	10,519	△30.3
25年6月期	394,261	7.1	23,476	11.0	24,424	17.1	15,088	43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	134.57	133.80
25年6月期	195.16	194.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	187,976	70,483	37.5	899.10
25年6月期	311,262	141,465	45.4	1,816.86

(参考) 自己資本 26年6月期 70,483百万円 25年6月期 141,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありました。総務省の家計調査によれば、家計の消費支出や可処分所得は低下傾向となっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、消費マインドも不透明さが増しており、その中で、一層多様化するお客さまニーズに対応するとともに、節約志向にも迅速かつ柔軟に対応する「変化対応力」がますます重要な環境となってきました。

こうした状況の中で、当社グループは「顧客最優先主義」を企業原理とした「業態創造企業」として、高品質のConvenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、そしてAmusement（楽しさ）という3つの要素をさらに追求し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな施策を実行しました。

また、お客さまの行動やニーズの変化にあわせて、耐久消費財や趣味嗜好の商品、すなわち「買い回り品」だけでなく、食料品や日用雑貨品といった「最寄り品」に至るまで、品揃えの充実を図りながら、お客さまに納得していただける価格提案を行うことにより、お客さまの支持を高めました。

さらに、「ドン・キホーテ」、「MEGAドン・キホーテ」、「New MEGAドン・キホーテ」、「ピカソ」及び「ドイト」など、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大しました。

平成26年3月には、当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」カードを導入し、カード会員に向けて、①チャージ金額に応じたポイント還元、②一部商品の会員優待価格による販売、③カード提示により1,000円以上のお買い上げで1円単位を最高9円まで切り捨てて精算する「円満快計」の実施を行い、お客さまのロイヤルカスタマー化を推進しました。平成26年6月末におけるmajica会員数は120万人を突破しております。

平成25年7月から平成26年6月末までの店舗の状況につきましては、日本国内では、関東地方に11店舗（東京都ードン・キホーテ東雲店、同 吉祥寺駅前店、同 浅草店、ピカソ小岩駅前店、MEGA東久留米店、タウン・ドイト東向島店、神奈川県ードン・キホーテ日吉店、MEGA狩場インター店、千葉県ードン・キホーテ茂原店、埼玉県一同北上尾PAPA店、同 大宮東口店）、北海道地方に1店舗（北海道ーMEGA札幌新川店）、東北地方に1店舗（青森県ードン・キホーテ弘前店）、中部地方に2店舗（愛知県ーMEGA岡崎店、ドン・キホーテ名古屋今池店）、近畿地方に2店舗（大阪府ーMEGA富田林店、兵庫県ードン・キホーテ三田店）、四国地方に1店舗（香川県ードン・キホーテ丸亀店）、九州地方に4店舗（熊本県ーMEGA菊陽店、長崎県一同 長崎時津店、沖縄県一同 うるま店、ドン・キホーテ国際通り店）と合計22店舗を開店しました。さらに海外では、平成25年9月30日に米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケットを展開するMARUKAI CORPORATIONの株式取得を行い、11店舗を取得しました。

その一方で、店舗改装及び移転に伴い3店舗（ドン・キホーテ環七梅島店、同 内環深江店、同 新横浜店）を一時的閉店し、また、事業効率の改善を目指し、2店舗（ドン・キホーテ新津田沼駅前店、ドイト板橋志村店）を閉店しました。さらに、入間店（埼玉県）については、経営主体をドイト㈱から㈱ドン・キホーテに移管しております。

これらの結果、平成26年6月末時点における当社グループの店舗数は、国内、海外合わせて283店舗（平成25年6月末時点 255店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	6,124億24百万円	（前年同期比	7.7%増）
営業利益	342億92百万円	（前年同期比	5.9%増）
経常利益	354億87百万円	（前年同期比	6.9%増）
当期純利益	214億71百万円	（前年同期比	1.6%増）

と25期連続の増収増益を達成することができました。

なお、当社グループはさらなる成長のために、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制の構築に併せて、今後の海外展開も含めたM&Aに対する意思決定と事業推進の迅速化を目指して、平成25年12月2日付で純粋持株会社体制に移行しました。なお、純粋持株会社は、社名を㈱ドンキホーテホールディングスとしております。

(当期の連結業績概況)

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成25年6月期	平成26年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	568,377	612,424	44,047	7.7
営業利益	32,369	34,292	1,923	5.9
経常利益	33,201	35,487	2,286	6.9
当期純利益	21,141	21,471	330	1.6

②事業別の売上高

事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成25年6月期	平成26年6月期	増減額	増減率(%)
<b>リテール事業</b>	<b>546,930</b>	<b>590,076</b>	<b>43,146</b>	<b>7.9</b>
家電製品	55,773	54,469	△1,304	△2.3
日用雑貨品	125,549	136,203	10,654	8.5
食品	161,871	180,619	18,748	11.6
時計・ファッション用品	130,476	132,395	1,919	1.5
スポーツ・レジャー用品	33,022	34,588	1,566	4.7
D I Y用品	17,193	17,794	601	3.5
海外	13,731	24,645	10,914	79.5
その他	9,315	9,363	48	0.5
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>16,370</b>	<b>17,092</b>	<b>722</b>	<b>4.4</b>
<b>その他事業</b>	<b>5,077</b>	<b>5,256</b>	<b>179</b>	<b>3.5</b>
合 計	568,377	612,424	44,047	7.7

(リテール事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し431億46百万円増加して、5,900億76百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は243億81百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」、「日用雑貨品」及び「時計・ファッション用品」が牽引したことが主な要因であります。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し7億22百万円増加して、170億92百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は65億5百万円となりました。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1億79百万円増加して、52億56百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は35億40百万円となりました。

### ③次期(平成27年6月期)の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策などの効果を引き続き見込んでおり、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響も徐々に落ち着いてきましたが、一方、原材料価格上昇に基づく商品価格やガソリン代の上昇もあり、消費者は商品の価格に対してより敏感になっており、景気の先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、平成27年10月に予定されている、更なる消費税増税につきましては、消費者心理に大きな影響を与える可能性が高く、増税の影響を最小限に留める小売企業は限られ、優勝劣敗の業界環境が加速すると当社グループは見ております。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、当社グループは「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、平成20年にスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心とした、ファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を主軸に、全国展開を視野に入れた店舗開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を進めてまいります。

また、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」に加え、規模をやや小さくし、居ぬき出店など出店の弾力性をアップした「New MEGAドン・キホーテ」業態を進化させ、ショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するという迅速かつ低コストの出店開設が可能な出店形態であるソリューション出店を軌道に乗せ、営業力及び収益力の向上、ならびに事業効率の改善を進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圈のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を強化かつ拡充し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいり所存であります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	6,340億00百万円	(前年同期比)	3.5%増)
営業利益	348億00百万円	(前年同期比)	1.5%増)
経常利益	356億00百万円	(前年同期比)	0.3%増)
当期純利益	215億00百万円	(前年同期比)	0.1%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成25年6月期	平成26年6月期	増減額
資産合計	386,622	432,135	45,513
負債合計	216,444	238,971	22,527
純資産合計	170,178	193,164	22,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,270	39,684	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,293	△36,593	△13,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,510	4,440	13,950
現金及び現金同等物期末残高	36,132	44,105	7,973

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して455億13百万円増加して、4,321億35百万円となりました。これは主として、現金及び預金が109億92百万円、新規出店に伴い棚卸資産が31億8百万円、有形固定資産が266億29百万円、無形固定資産が33億82百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して225億27百万円増加して、2,389億71百万円となりました。これは主として、買掛金が70億82百万円、債権流動化に伴う支払債務が402億57百万円増加する一方で、借入金が135億52百万円、社債が186億80百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して229億86百万円増加して、1,931億64百万円となりました。これは主として当期純利益を214億71百万円計上したことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、新規出店に伴う棚卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、396億84百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により365億93百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、社債の償還、借入金の減少及び配当金の支払い等の結果、44億40百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、79億73百万円増加し、441億5百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	34.9	36.2	39.5	43.0	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	63.0	58.3	97.2	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	5.1	3.9	3.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	15.5	20.5	25.3	33.5

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも必要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施しました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり23円から26円に増配し、年間36円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当26円を予定しており、通期では36円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、平成26年8月18日現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

#### ①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

#### ②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

#### ③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

#### ④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

#### ⑤法律による規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など）を受けております。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

#### ⑥資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

#### ⑦個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑨子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューディリジェンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合があります。また、様々な要因により本業へのシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑭自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

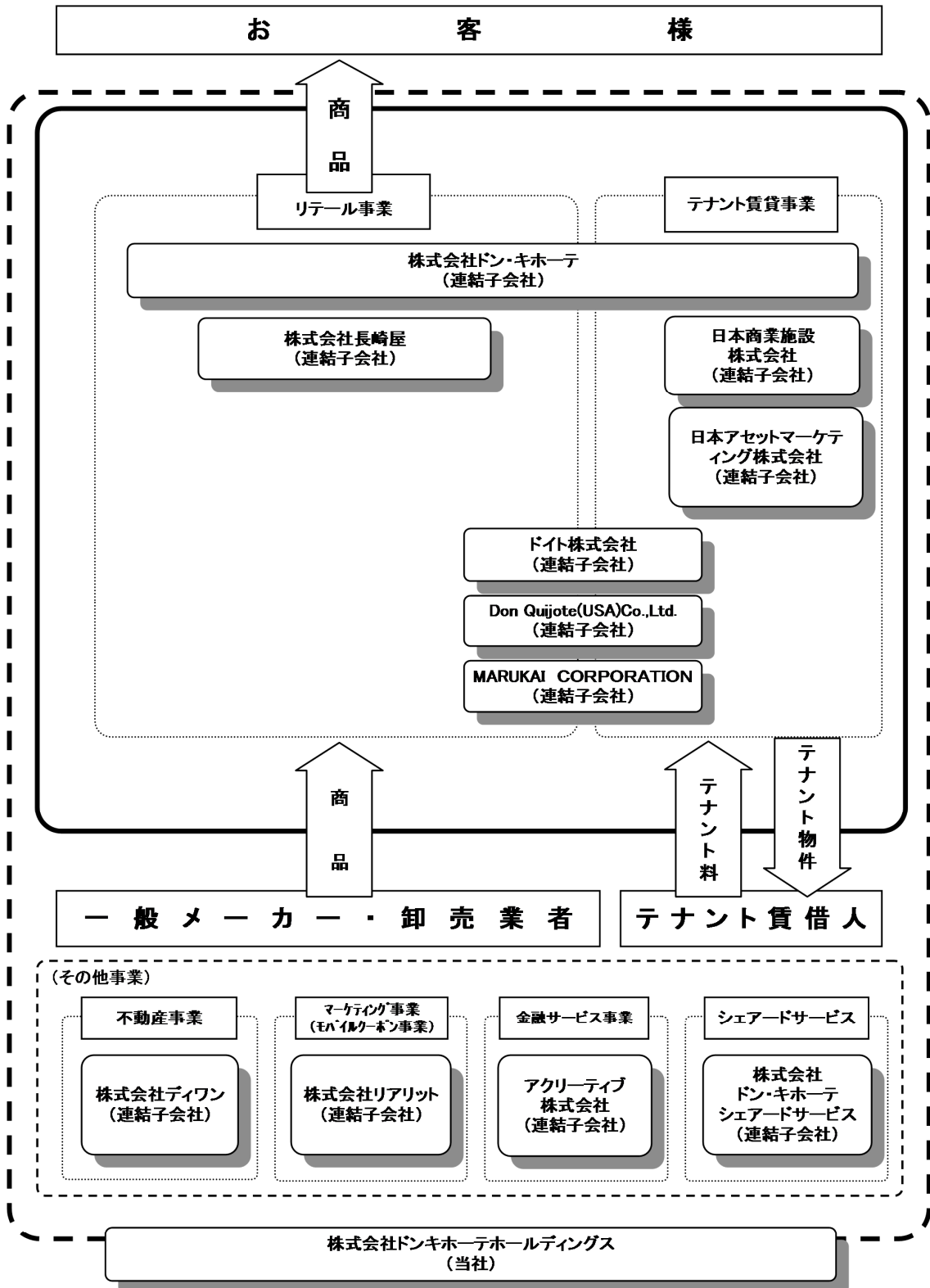
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社、連結子会社39社、非連結子会社13社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
リテール事業	(株)ドン・キホーテ Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイツ(株) (株)長崎屋 MARUKAI CORPORATION	家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。
	(株)ドン・キホーテ Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイツ(株) MARUKAI CORPORATION	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
	日本アセットマーケティング(株)	当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。
その他事業	(株)ディワン	当社グループなどの店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供などを行っております。
	アクリーティブ(株)	売掛債権の早期買取りを行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。
	(株)ドン・キホーテシェアードサービス	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

その他連結子会社 28社  
 その他非連結子会社 13社  
 持分法適用関連会社 1社  
 持分法非適用関連会社 1社



その他連結子会社	28社
その他非連結子会社	13社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	1社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を行っております。

この企業原理及び経営の基本方針のもと、お客さまに満足いただける商品の質や価格、及びサービスの提供を実践し、あわせて当社グループ独自のユニークな営業施策を推進しながら、お客さまと感動を共有できる店舗運営を心がけ、豊かな生活文化の創造を実現していく所存です。

当社グループは、お客さまが小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客さまの大きなニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、それだけでは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客さまにとって「ワクワク・ドキドキ」というプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に繰り広げ、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗作りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化を図り、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する経営指標は、売上高の持続的増加とともに利益について2桁成長を継続していくことであります。さらに、ROE（自己資本当期純利益率）については中期的に15%超を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型小売業「ドン・キホーテ」によるオンリーワン戦略の推進、ファミリー向けディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」「New MEGA ドン・キホーテ」による客層拡大の加速、プライベートブランド商品の強化、複合商業施設からの要請に応じて比較的 low コストでテナント出店を行なう「ソリューション出店」の推進などにより、持続可能な成長を実現して企業価値を創造・拡大するとともに、ユニークなディスカウントストア業態として小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目標としております。

この目標を達成するための経営戦略に基づき、全従業員が一丸となって、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底して実践し、お客さまご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足度のさらなる向上と、本業を通じてお客さまに満足をいただくことで社会への貢献を実現していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会との共生を追求しながら、中長期的に持続可能な成長を目指すため、投資効率の高い案件に経営資源を重点的に、かつ適正に配分を行ってまいります。

##### (イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨みます。日常の社会貢献活動では、当社グループの本業を活かした老人ホームへの出張販売や小中学校などの児童・生徒たちに店舗での仕事を体験していただくなど、地域コミュニティとの対話や連携を行いながら、地域社会との共生を図る所存です。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求してまいります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO2削減のモデル店舗開発や省エネ効果の高いLED照明の導入及び包装資材などのリサイクルを推進し、これらの出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施していく所存です。

(ロ) 新たなる業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個別化を強めている中で、当社グループはお客さまの期待に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の継続的な見直しと提案を機動的に行っています。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品「情熱価格」の改良・開発を促進し、価格面はもちろんのこと、品質に関する新たな付加価値を追求し、お客さまに満足していただけるよう取り組んでいきます。

②立地に応じて柔軟な対応を可能とする多様な店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を推進していきます。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ（標準売場面積1,000㎡～3,000㎡）」を中核に、都市部には標準売場面積1,000㎡未満の小型店舗「ピカソ」などの小商圈型店舗を展開し、さらなるネットワーク拡大を予定しております。

また、ファミリー向けの総合ディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した大型店「MEGAドン・キホーテ（同8,000㎡～10,000㎡）」と、中型店「New MEGA ドン・キホーテ（同3,000㎡～5,000㎡）」を一層進化させて、標準型「ドン・キホーテ」と並ぶ支柱とすべく店舗開発を強化していく所存です。

③店舗運営に資する後方支援システムの稼働と全国展開

基幹ITシステムや物流システムはもとより、お客さま一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを推進していきます。

これらの経営戦略の推進は、当社グループの店舗ネットワーク拡大によるお客さまシェア増加につながるとともに、業務効率の改善やコストの削減、ひいては持続可能な収益成長への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 31,698	※2 42,690
受取手形及び売掛金	5,371	5,730
買取債権	※2 6,738	※2 6,009
商品及び製品	85,997	※2 89,105
前払費用	2,210	2,596
繰延税金資産	3,987	5,228
その他	7,428	7,517
貸倒引当金	△38	△41
<b>流動資産合計</b>	<b>143,391</b>	<b>158,834</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 117,151	※2 136,063
減価償却累計額	△47,782	△55,544
減損損失累計額	△3,272	△3,441
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>66,097</b>	<b>77,078</b>
工具、器具及び備品	40,093	45,617
減価償却累計額	△28,725	△32,754
減損損失累計額	△360	△412
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>11,008</b>	<b>12,451</b>
その他	187	260
減価償却累計額	△152	△185
減損損失累計額	△0	△2
<b>その他(純額)</b>	<b>35</b>	<b>73</b>
土地	※2 107,905	※2 119,680
建設仮勘定	1,049	3,441
<b>有形固定資産合計</b>	<b>186,094</b>	<b>212,723</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,640	6,332
その他	7,334	9,024
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,974</b>	<b>15,356</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 5,137	※1 4,414
長期貸付金	1,136	1,069
長期前払費用	2,261	2,147
繰延税金資産	658	2,050
敷金及び保証金	※2 31,762	※2 30,963
その他	6,625	※2 6,330
貸倒引当金	△2,416	△1,751
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>45,163</b>	<b>45,222</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>243,231</b>	<b>273,301</b>
<b>資産合計</b>	<b>386,622</b>	<b>432,135</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,036	55,118
短期借入金	※2,※4,※6 14,286	※2,※3,※4 2,197
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5,※7 11,726	※2,※4,※5,※6 11,607
1年内償還予定の社債	20,130	6,140
1年内償還予定の転換社債	350	-
債権流動化に伴う支払債務	-	※8 5,912
未払費用	6,431	7,321
未払法人税等	6,746	7,883
ポイント引当金	221	413
その他	※2 13,244	※2 17,853
流動負債合計	121,170	114,444
固定負債		
社債	48,640	44,300
長期借入金	※2,※5,※7 31,374	※2,※5,※6 30,030
債権流動化に伴う長期支払債務	-	※8 34,345
役員退職慰労引当金	337	360
資産除去債務	2,521	3,285
負ののれん	964	622
その他	※2 11,438	※2 11,585
固定負債合計	95,274	124,527
負債合計	216,444	238,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,613	21,366
資本剰余金	23,416	24,169
利益剰余金	123,207	142,105
自己株式	△3	△3
株主資本合計	167,233	187,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	472
為替換算調整勘定	△1,625	△764
その他の包括利益累計額合計	△889	△292
少数株主持分	3,834	5,819
純資産合計	170,178	193,164
負債純資産合計	386,622	432,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	568,377	612,424
売上原価	※1 418,570	※1 451,406
売上総利益	149,807	161,018
販売費及び一般管理費	※2 117,438	※2 126,726
営業利益	32,369	34,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	522	523
負ののれん償却額	628	342
受取手数料	378	379
その他	1,324	1,527
営業外収益合計	2,852	2,771
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,460	1,064
社債発行費	202	38
貸倒引当金繰入額	146	-
債権流動化費用	-	250
その他	212	224
営業外費用合計	2,020	1,576
経常利益	33,201	35,487
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 214
投資有価証券売却益	505	18
関係会社株式売却益	602	-
債務免除益	10	65
その他	140	85
特別利益合計	1,262	382
特別損失		
固定資産売却損	※6 126	※6 201
減損損失	※7 317	※7 19
固定資産除却損	※4 296	※4 390
店舗閉鎖損失	※5 144	※5 762
その他	198	272
特別損失合計	1,081	1,644
税金等調整前当期純利益	33,382	34,225
法人税、住民税及び事業税	11,463	13,100
法人税等調整額	△135	△2,928
法人税等合計	11,328	10,172
少数株主損益調整前当期純利益	22,054	24,053
少数株主利益	913	2,582
当期純利益	21,141	21,471



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,054	24,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	△262
為替換算調整勘定	1,379	859
その他の包括利益合計	※1 2,527	※1 597
包括利益	24,581	24,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,647	22,067
少数株主に係る包括利益	934	2,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,664	22,466	104,463	△3	146,590
当期変動額					
新株の発行	949	949			1,899
剰余金の配当			△2,392		△2,392
当期純利益			21,141		21,141
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	949	949	18,744	—	20,643
当期末残高	20,613	23,416	123,207	△3	167,233

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△391	△3,004	△3,395	2,540	145,735
当期変動額					
新株の発行					1,899
剰余金の配当					△2,392
当期純利益					21,141
連結範囲の変動					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,127	1,379	2,506	1,294	3,799
当期変動額合計	1,127	1,379	2,506	1,294	24,443
当期末残高	736	△1,625	△889	3,834	170,178

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,613	23,416	123,207	△3	167,233
当期変動額					
新株の発行	753	753			1,506
剰余金の配当			△2,573		△2,573
当期純利益			21,471		21,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	753	753	18,898	-	20,404
当期末残高	21,366	24,169	142,105	△3	187,637

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736	△1,625	△889	3,834	170,178
当期変動額					
新株の発行					1,506
剰余金の配当					△2,573
当期純利益					21,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264	861	597	1,985	2,582
当期変動額合計	△264	861	597	1,985	22,986
当期末残高	472	△764	△292	5,819	193,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,382	34,225
減価償却費及びその他の償却費	11,051	11,408
減損損失	317	19
負ののれん償却額	△628	△342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	23
受取利息及び受取配当金	△522	△523
支払利息及び社債利息	1,460	1,064
関係会社株式売却損益(△は益)	△602	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△485	△18
有形固定資産除売却損益(△は益)	417	377
店舗閉鎖損失	135	266
敷金保証金の賃料相殺	1,295	1,302
売上債権の増減額(△は増加)	△81	483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,180	△1,739
仕入債務の増減額(△は減少)	3,155	6,402
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,227	△1,697
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,085	835
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,219	412
その他	△94	86
小計	50,057	52,517
利息及び配当金の受取額	372	386
利息の支払額	△1,510	△1,186
法人税等の支払額	△10,477	△12,033
災害損失の支払額	△172	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,270	39,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△491
定期預金の払戻による収入	6,167	7
有形固定資産の取得による支出	△27,770	△31,872
有形固定資産の売却による収入	722	2,363
無形固定資産の取得による支出	△434	△2,045
敷金及び保証金の差入による支出	△1,117	△1,072
敷金及び保証金の回収による収入	608	872
出店仮勘定の差入による支出	△621	△575
投資有価証券の売却による収入	897	423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △1,381	※2 △2,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	※2 575	-
貸付けによる支出	△525	△1,136
その他	△407	△119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,293</b>	<b>△36,593</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,143	△12,421
長期借入れによる収入	11,500	20,500
長期借入金の返済による支出	△15,747	△23,030
社債の発行による収入	21,590	1,960
社債の償還による支出	△23,559	△20,330
転換社債の償還による支出	-	△350
債権流動化による収入	-	42,792
債権流動化の返済による支出	-	△2,988
株式の発行による収入	1,899	1,506
配当金の支払額	△2,392	△2,573
少数株主への配当金の支払額	△630	△552
その他	△28	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,510</b>	<b>4,440</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,158	7,973
現金及び現金同等物の期首残高	29,973	36,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,132	※1 44,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

日本商業施設㈱

㈱ディワン

㈱リアリット

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

ドイト㈱

㈱長崎屋

アクリーティブ㈱

KoigakuboSC特定目的会社

(合)名古屋栄地所

㈱ドン・キホーテシェアードサービス

日本アセットマーケティング㈱

MARUKAI CORPORATION

その他連結子会社26社

上記のうち、当社は平成25年12月2日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業(ただし、当社がその株式を所有する会社の事業活動に対する支配及び管理に関する事業並びにグループ運営に関する事業を除きます。)を吸収分割により、当連結会計年度において新たに設立した㈱ドン・キホーテ分割準備会社(同日付で「㈱ドン・キホーテ」に商号変更。)に承継いたしました。これにより㈱ドン・キホーテについては、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。また、MARUKAI CORPORATIONについては、当連結会計年度において発行済株式全てを取得したため、連結の範囲に含めております。その他8社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。さらに、その他2社については、当連結会計年度において他の連結子会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会(民法上の任意組合)

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社13社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日

ドイト㈱ 3月31日

MARUKAI CORPORATION 3月31日

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

(合)名古屋栄地所及び同子会社1社 12月31日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

アクリーティブ㈱及び同子会社4社 3月31日

日本アセットマーケティング㈱及び同子会社2社 3月31日

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ

時価法

###### (ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### (ニ) 長期前払費用

定額法

##### (3) 繰延資産の処理方法

###### (イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

###### (ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 在外連結子会社の会計基準

在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「その他」においては、資産科目に対する控除科目である「減損損失累計額」を資産から直接控除して表示する形式(直接控除形式)にて掲記しておりましたが、明瞭性を高めることから表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より「減損損失累計額」を独立掲記して表示する形式(独立間接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた187百万円は、「その他」187百万円、「減損損失累計額」△0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「デリバティブ債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「デリバティブ債務」に表示していた65百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた150百万円は、「債務免除益」10百万円、「その他」140百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額(△は減少)」及び「デリバティブ評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額(△は減少)」△40百万円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として組み替えており、「デリバティブ評価損益(△は益)」△46百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△932百万円は、「貸付けによる支出」△525百万円、「その他」△407百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	405百万円	360百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	3,537百万円	4,003百万円
買取債権	8,733	6,210
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	△28	—
商品及び製品	—	1,224
建物及び構築物	4,713	964
土地	14,599	1,151
敷金及び保証金	395	431
その他	—	270
計	31,949	14,253

(注) なお、買取債権は前連結会計年度においては連結上6,230百万円、当連結会計年度においては連結上6,210百万円相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	12,838百万円	210百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,200	729
長期借入金	14,050	10,435
流動負債「その他」	15	82
固定負債「その他」	555	383

※3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行35行と、当連結会計年度末においては取引銀行35行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	33,300百万円	37,212百万円
借入実行残高	—	1,179
差引額	33,300	36,033

※4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行9行と、当連結会計年度末においては取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	12,500百万円	23,496百万円
借入実行残高	423	713
差引額	12,077	22,783

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

- ※5 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。  
なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	3,500百万円	2,500百万円

- ※6 連結子会社であるアクリーティブ㈱は、前連結会計年度末においては7金融機関と総額13,000百万円、当連結会計年度末においては3金融機関と総額10,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

- ※7 連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、前連結会計年度末において5金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、当連結会計年度において全額弁済を行っております。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	10,800百万円	－百万円

- ※8 連結子会社日本アセットマーケティング㈱における債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	－百万円	5,912百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	－	34,345
計	－	40,257

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	2,227百万円	1,991百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	39,522百万円	43,695百万円
地代家賃	17,211	17,855
支払手数料	13,360	15,442
減価償却費	10,028	10,402
貸倒引当金繰入額	29	9
ポイント引当金繰入額	171	441
役員退職慰労引当金繰入額	21	23
のれん償却額	186	300
退職給付費用	—	11

(注)「ポイント引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を注記しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
器具備品	2百万円	1百万円
土地	1	211
その他	2	2
計	5	214

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	182百万円	148百万円
器具備品	55	48
撤去費用	47	135
その他	12	59
計	296	390

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	54百万円	636百万円
器具備品	10	5
その他	80	121
計	144	762

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	27百万円	△48百万円
土地	98	246
その他	1	3
計	126	201

(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却損に計上しております。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備等	建物及び構築物、土地	293百万円
関東	遊休資産	土地	24百万円
合計			317百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗の事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等293百万円)として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物76百万円、土地217百万円であります。

遊休資産については、時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	事業用資産等	ソフトウェア	19百万円
合計			19百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア19百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,277百万円	△347百万円
組替調整額	△505	△45
税効果調整前	1,772	△392
税効果額	△624	130
その他有価証券評価差額金	1,148	△262
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,379	859
その他の包括利益合計	2,527	597

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,134,880	729,000	—	77,863,880

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 729,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	21.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	772	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,791	23.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,863,880	530,100	—	78,393,980

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 530,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,244	—	—	1,244

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	23.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月5日 取締役会	普通株式	782	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,038	26.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	31,698百万円	42,690百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	4,429	1,905
流動資産その他に含まれる金銭の信託	12	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△487
担保に供している定期預金	△7	△3
現金及び現金同等物	36,132	44,105

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式の取得により新たに(株)ジアース及び同子会社3社、興栄企業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(注) (株)ジアースは、平成25年7月1日に日本アセットマーケティング(株)に社名変更しております。

(株)ジアース及び同子会社3社)

流動資産	1,783百万円
固定資産	221
のれん	836
流動負債	△59
固定負債	△51
少数株主持分	△962
段階取得による差損	27
(株)ジアース及び同子会社3社の取得価額	1,795
(株)ジアース第三者割当増資の引受	△1,690
(株)ジアース及び同子会社3社の現金及び現金同等物	△54
差引：(株)ジアース及び同子会社3社の取得による支出	51

(興栄企業(株))

流動資産	178百万円
固定資産	914
のれん	493
流動負債	△20
固定負債	△135
興栄企業(株)の取得価額	1,430
興栄企業(株)の現金及び現金同等物	△100
差引：興栄企業(株)の取得による支出	1,330

株式の取得により新たにメディカルサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,693百万円
固定資産	4
のれん	197
流動負債	△1,589
メディカルサービス(株)の取得価額	305
メディカルサービス(株)の現金及び現金同等物	△880
差引：メディカルサービス(株)の取得による収入	△575



当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

株式の取得により新たにMARUKAI CORPORATIONを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,601百万円
固定資産	3,785
のれん	1,974
流動負債	△2,758
固定負債	△1,438
MARUKAI CORPORATIONの取得価額	4,164
MARUKAI CORPORATIONの現金及び現金同等物	△1,216
差引: MARUKAI CORPORATIONの取得による支出	2,948

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内	3,310	3,504
1年超	11,402	15,681
合計	14,712	19,185

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金及び社債の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,698	31,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,371		
貸倒引当金(*1)	△35		
	5,336	5,336	—
(3) 買取債権	6,738	6,738	—
(4) 投資有価証券	4,677	4,677	—
(5) 長期貸付金	760		
貸倒引当金(*2)	△1		
	759	760	1
(6) 敷金及び保証金	9,662	9,006	△656
資産計	58,870	58,215	△655
(1) 買掛金	48,036	48,036	—
(2) 短期借入金	14,286	14,286	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,726	11,717	△9
(4) 1年内償還予定の社債	20,130	20,096	△34
(5) 1年内償還予定の転換社債	350	350	—
(6) 債権流動化に伴う支払債務	—	—	—
(7) 未払費用	6,431	6,431	—
(8) 未払法人税等	6,746	6,746	—
(9) 社債	48,640	48,240	△400
(10) 長期借入金	31,374	31,474	100
(11) 債権流動化に伴う長期支払債務	—	—	—
負債計	187,719	187,376	△343
デリバティブ取引(*3)	(77)	(77)	—

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,690	42,690	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,730		
貸倒引当金(*1)	△36		
	5,694	5,694	—
(3) 買取債権	6,009	6,009	—
(4) 投資有価証券	3,913	3,913	—
(5) 長期貸付金	678		
貸倒引当金(*2)	△1		
	677	678	1
(6) 敷金及び保証金	8,647	8,137	△510
資産計	67,630	67,121	△509
(1) 買掛金	55,118	55,118	—
(2) 短期借入金	2,197	2,197	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,607	11,583	△24
(4) 1年内償還予定の社債	6,140	6,141	1
(5) 1年内償還予定の転換社債	—	—	—
(6) 債権流動化に伴う支払債務	5,912	5,911	△1
(7) 未払費用	7,321	7,321	—
(8) 未払法人税等	7,883	7,883	—
(9) 社債	44,300	43,996	△304
(10) 長期借入金	30,030	29,895	△135
(11) 債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	34,421	76
負債計	204,853	204,466	△387
デリバティブ取引(*3)	(43)	(43)	—

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(6) 債権流動化に伴う支払債務、(9) 社債、(10) 長期借入金、(11) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	55	481
関係会社株式	405	360
長期貸付金	376	391
貸倒引当金(*1)	△196	△189
	180	202
敷金及び保証金	22,100	22,316
貸倒引当金(*2)	△2,084	△1,482
	20,016	20,834

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」、「(5) 長期貸付金」、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,698	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,371	—	—	—
買取債権	6,738	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	—	357	391	12
敷金及び保証金	1,486	4,045	2,611	1,520
合計	45,293	4,402	3,002	1,532

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,690	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,730	—	—	—
買取債権	6,009	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	—	365	313	—
敷金及び保証金	1,317	3,467	2,397	1,466
合計	55,746	3,832	2,710	1,466

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,130	5,740	17,000	9,800	16,100	—
転換社債	350	—	—	—	—	—
長期借入金	11,726	11,679	6,595	3,750	1,550	7,800
合計	32,206	17,419	23,595	13,550	17,650	7,800

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	6,140	17,400	10,200	16,500	200	—
長期借入金	11,607	15,700	13,014	917	70	329
合計	17,747	33,100	23,214	17,417	270	329

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,217	2,356	861
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,443	1,149	294
	小計	4,660	3,505	1,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17	28	△11
	小計	17	28	△11
合計		4,677	3,533	1,144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 2百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,814	2,337	477
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,082	781	301
	小計	3,896	3,118	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17	28	△11
	小計	17	28	△11
合計		3,913	3,146	767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64百万円)、社債(連結貸借対照表計上額 340百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 77百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	897	505	20
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	897	505	20

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	18	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21	18	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のない株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	68	-	△1	△1

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	62	-	△1	△1

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	13,831	7,263	△76	△76

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,263	3,575	△42	△42

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

一部の連結子会社は、平成26年4月より確定拠出制度を導入しており、要拠出額は、11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議及び定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	193,800	1,066,800
権利確定	—	—
分割による増加	—	—
権利行使	133,500	396,600
失効	—	2,700
当連結会計年度末	60,300	667,500

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	6,270	5,827
公正な評価単価(付与日)	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	575百万円	653百万円
たな卸資産	1,193	1,382
繰越欠損金	1,250	1,585
その他	974	1,645
繰延税金資産(流動)小計	3,992	5,265
評価性引当額	△5	△6
繰延税金資産(流動)合計	3,987	5,259
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△32
繰延税金負債(流動)合計	—	△32
繰延税金資産(流動)の純額	3,987	5,227
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	700	1,154
減損損失	2,072	2,357
繰越欠損金	18,148	16,214
投資有価証券評価損否認	72	66
長期未払金	416	374
貸倒引当金繰入超過額	898	685
資産除去債務	396	762
その他	515	614
繰延税金資産(固定)小計	23,217	22,226
評価性引当額	△22,077	△19,557
繰延税金資産(固定)合計	1,140	2,669
繰延税金負債(固定)		
のれん	△859	—
資本連結上の子会社時価評価	△1,087	△1,511
その他有価証券評価差額金	△407	△277
その他	△8	△629
繰延税金負債(固定)合計	△2,361	△2,417
繰延税金資産(固定)の純額	△1,221	252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	2.1	1.6
評価性引当額	△2.9	△5.1
のれん償却等連結上の修正	△3.9	△2.5
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△0.3	△2.0
税額控除	△0.1	△1.2
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社のMARUKAI CORPORATIONの株式取得による連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 MARUKAI CORPORATION

事業内容 小売業(スーパーマーケット等の運営)、食品及び生活関連商品の開発・輸入・販売

② 企業結合を行った主な理由

米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケット11店舗を展開するMARUKAI CORPORATIONを連結子会社化することにより、北米での業務を拡大し、さらに本株式取得を当社グループの本格的なグローバル成長戦略の第一歩と位置づけ、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

③ 企業結合日

平成25年9月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MARUKAI CORPORATION

⑥ 取得した議決権比率

・取得前 0%

・取得後 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるPan Pacific International&Co.が、MARUKAI CORPORATIONの発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

被取得企業の決算日は3月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。支配獲得日が平成25年9月30日であることから、取得した事業の業績は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの期間について連結上必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,988百万円

取得に直接要した費用 176百万円

取得原価 4,164百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,974百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,601百万円

固定資産 3,785百万円

資産合計 6,386百万円

流動負債 2,758百万円

固定負債 1,438百万円

負債合計 4,196百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 15,292百万円

営業利益 627百万円

経常利益 616百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業のの期間損益を基礎として月数按分等の合理的な方法により算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	2,163百万円	2,606百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	408	664
時の経過による調整額	35	46
資産除去債務の履行による減少額	—	△11
期末残高	2,606	3,305

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,385百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は311百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,406百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,991	30,681
期中増減額	3,690	△127
期末残高	30,681	30,554
期末時価	32,111	32,883

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(6,309百万円)であり、主な減少額は賃貸割合変更等(2,308百万円)、減損損失(311百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,147百万円)であり、主な減少額は賃貸割合変更等(81百万円)、不動産売却(1,193百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	546,930	16,370	563,300	5,077	568,377	—	568,377
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	2,721	2,724	3,525	6,249	△6,249	—
計	546,933	19,091	566,024	8,602	574,626	△6,249	568,377
セグメント利益	25,328	4,952	30,280	2,024	32,304	65	32,369
セグメント資産	298,358	85,714	384,072	30,273	414,345	△27,723	386,622
その他の項目(注) 4							
減価償却費	9,067	1,780	10,847	274	11,121	△70	11,051
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,278	12,733	29,011	67	29,078	△72	29,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△27,723百万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)23,228百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△50,951百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	590,076	17,092	607,168	5,256	612,424	—	612,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,812	8,812	4,195	13,007	△13,007	—
計	590,076	25,904	615,980	9,451	625,431	△13,007	612,424
セグメント利益	24,381	6,505	30,886	3,540	34,426	△134	34,292
セグメント資産	251,484	139,484	390,968	40,231	431,199	936	432,135
その他の項目(注) 4							
減価償却費	8,137	2,716	10,853	305	11,158	250	11,408
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	22,541	47,250	69,791	119	69,910	△34,676	35,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額936百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)27,722百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△26,786百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 当連結会計年度より、連結子会社4社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	5	288	293	—	293	24	317

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	—	—	—	19	19	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	—	50	50	136	186	—	186
当期末残高	493	1,549	2,042	2,598	4,640	—	4,640

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	366	262	628	—	628	—	628
当期末残高	839	125	964	—	964	—	964

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	74	82	156	144	300	—	300
当期末残高	2,392	1,467	3,859	2,473	6,332	—	6,332

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	217	125	342	—	342	—	342
当期末残高	622	—	622	—	622	—	622

(注)当連結会計年度より、連結子会社4社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.32	-	不動産の賃借	38	-	-

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注)3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.28	-	不動産の賃借	16	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸価格については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,136円38銭	1株当たり純資産額	2,389円82銭
1株当たり当期純利益	273円47銭	1株当たり当期純利益	274円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	273円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,141	21,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,141	21,471
普通株式の期中平均株式数(株)	77,308,069	78,166,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	321,055	447,561
(うち新株予約権)	(321,055)	(447,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 井上 幸彦 (現 常勤監査役)

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 井上 幸彦 (社外取締役就任予定)

③ 就任予定日

平成26年9月26日

(2) その他

該当事項はありません。